



2025年に介護人材は38万人不足 ～厚労省が10年後の需給を推計、宮城県が充足率ワースト～

◆6月24日、厚労省は平成37年の介護人材の需給推計（確定値）を公表しました。厚労省が都道府県を通じて調べた結果によると、団塊の世代が75歳以上になる平成37年度に必要な介護職員は全国で253万人となる見通しで、逆に介護現場で働く人数は若い世代の人口減少などで215万人余りととどまるとみられており、結果として現状の増員ペースのままでは37万7,000人程度不足する可能性がある、とされています。平成25年度時点では非常勤を含めた人数は約171万人で、10年後に80万人以上の増員が必要となる計算です。

必要人数に対する確保見込みの人数の割合（充足率）を都道府県別にみると、最も低いのは宮城県で69.0%、次いで関東3県の群馬県（73.5%）、埼玉県（77.4%）、栃木県（78.1%）で、全国の平均では85.1%と推計されました。これを人数ベースで見ると、不足人数が最も多いのは東京都で35,751人（充足率85.3%）、最も少ないのは島根県で326人（同98.1%）、全国では377,364人（同85.1%）でした。今年2月の社保審では、必要人数248万人で33万人が不足するとの暫定推計値が示されていましたが、確定値では不足人数が増大しました。

《介護従事者処遇状況等調査の主な変更点》

- ★これまで直接介護に当たる職員が中心であった調査対象者に、事務職員、調理員、栄養士を追加する。
- ★勤続1年未満の職員も対象に追加する。
- ★処遇改善加算（I）の届出を行わない事業所には、その理由について調査する。

《介護事業経営実態調査に関する主な論点》

- ★これまで報酬改定の前年3が通（1か月分）を対象としていた期間を、1年とすることが必要ではないか。
- ★これまでサービスごとの収支を対象としていたが、法人単位での実態把握が必要ではないか。
- ★介護報酬以外の収支の切り分けが必要ではないか。

一方で介護保険に伴う各種調査を行うことが求められており、6月25日に開催された社保審介護給付費分科会では『介護従事者処遇状況等調査』の調査対象を広げ、より精度の高い介護従事者の処遇の現状を把握することが了承されました。

また同分科会では『介護事業経営実態調査』でも、その調査手法や考え方について疑問点が挙げられており、今後の調査に向けて検討が始められています。

このように厚労省では、できるだけ詳細で実効性の高いデータを収集することにより、実態把握を的確に行うことに注力し、今後の報酬改定等に活かそうとしているようです。（参考：厚労省HP／日本テレビ他）

合計特殊出生率1.42、9年ぶり減 ～厚労省、人口動態統計～

◆2014年の「人口動態統計」を厚労省が発表し、合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産む子どもの人数の推計値で、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの）は1.42で、前年の1.43から9年ぶりの減少となりました。今回公表された人口動態統計は、日本において発生した出生・死亡・婚姻・離婚・死産について調査・集計したもので、調査期間は平成26年1月1日～12月31日です。これによると、合計特殊出生率は05年に1.26となってから緩やかに上昇していましたが、前年を0.01ポイント下回る結果となりました。また出生数は100万人割れ目前で、人口減少と少子化への対策が急務であることが、改めて浮き彫りになりました。

出生率の低下は結婚・出産の年齢が上がっていることとも関係していると見られ、平均初婚年齢は男性が31.1歳、女性が29.4歳まで上昇しています。女性が第1子を産む平均年齢は1995年に27.5歳でしたが、14年には30.6歳となり、過去最高だった前年（30.4歳）よりさらに上がりました。国立社会保障・人口問題研究所は「出生率は長期的に1.35で推移する」と予測しています。

出生数は100万3,532人で前年から2.6%減少し、統計の存在する1899年以降でみると、4年連続で過去最少を更新しました。出産の中心となる15～49歳の女性の人口は2,566万7,165人で1.0%減少しており、15年には100万人を割り込む可能性が高くなっています。

一方で、人口の自然減（出生数－死亡数）は26万9,488人で、過去最大の減少幅でした。

（参考：日経新聞／産経ニュース／厚労省HP）

年次	出生 (千人)	死亡 (千人)	自然増減 (千人)	合計特殊 出生率
1980	1,577	723	854	1.75
1990	1,222	820	401	1.54
2000	1,191	962	229	1.36
2005	1,063	1,084	△21	1.26
2010	1,071	1,197	△126	1.39
2013	1,030	1,268	△239	1.43
2014	1,001	1,269	△268	1.42

☆2013年までは確定数、2014年は推計数

平成25年度の経営分析参考指標発売 ～(独)福祉医療機構～

◆(独)福祉医療機構は、平成25年度決算に基づく「経営分析参考指標」の販売を始めました。前年度までと異なり、CD-ROMでの販売となっています。集計結果は特別養護老人ホーム、ケアハウス、保育所、病院、介護老人保健施設の5種類で、1種類あたり3,240円(税込)です。今後の顧客法人様への情報提供などにご活用いただけると存じますので、ご希望の方は(独)福祉医療機構のホームページから「経営サポート事業」のページをご参照ください。（参考：WAM-NET）